

# 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	26,188	流動負債	16,275
現金及び預金	6,540	営業未払金	5,229
受取手形	697	短期借入金	4,438
営業未収金	8,429	未払金	20
前払費用	103	未払事業所税	89
立替金	992	未払法人税等	1,743
短期貸付金	179	未払費用	139
繰延税金資産	549	預り金	2,413
未収入金	8,791	賞与引当金	1,060
その他流動資産	96	その他流動負債	1,141
貸倒引当金	193	固定負債	54,033
固定資産	148,446	新株予約権付社債	9,835
有形固定資産	86,567	長期借入金	2,663
建物	53,028	退職給付引当金	4,964
構築物	831	役員退職慰労引当金	746
機械及び装置	1,858	投資損失引当金	1,477
車輦運搬具	386	長期預り金	15,119
器具及び備品	399	繰延税金負債	18,907
土地	28,517	その他固定負債	320
建設仮勘定	1,545	負債合計	70,309
無形固定資産	3,197	資 本 の 部	
借地権	2,903	資本金	17,177
ソフトウェア	167	資本剰余金	14,609
その他無形固定資産	126	資本準備金	14,009
投資その他の資産	58,681	その他資本剰余金	599
投資有価証券	49,475	自己株式処分差益	599
子会社株式	2,408	利益剰余金	50,020
出資金	36	利益準備金	2,320
長期貸付金	3,721	特別償却準備金	376
差入保証金	2,911	圧縮記帳積立金	10,346
その他投資等	1,312	別途積立金	32,175
貸倒引当金	1,185	当期末処分利益	4,800
資産合計	174,635	株式等評価差額金	22,593
		その他有価証券評価差額金	22,593
		自己株式	74
		資本合計	104,325
		負債及び資本合計	174,635

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、保有目的区分により、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。無形固定資産については定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

投資損失引当金は、子会社及び関連会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっている。

2. 子会社に対する短期金銭債権	408百万円
子会社に対する長期金銭債権	3,446百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,229百万円
子会社に対する長期金銭債務	9百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	84,310百万円
4. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,129百万円
投資有価証券	5,266百万円
5. 保証債務等	
受取手形裏書譲渡高	314百万円
保証債務	5,400百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 (時価評価による増加額)	22,593百万円
7. 前期まで「その他流動資産」に含めて表示していた「未収入金」（前期末9百万円）は、重要性が増したため、当期から区分掲記している。	

# 損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

科	目	金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	百万円	百万円
	営業収益		
	倉庫保管料	7,336	
	倉庫荷役料	4,779	
	倉庫湾荷捌料	24,947	
	国際輸送料	14,889	
	不動産賃貸料	12,938	
	その他	9,219	74,111
	営業原価		
	作業諸費	45,082	
	賃借料	3,065	
	租税公課	1,587	
	減価償却費	4,495	
	給与	6,566	
	その他	4,853	65,650
	販売費及び一般管理費		3,300
	営業利益		5,160
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	614	
	その他	139	754
	営業外費用		
	支払利息	143	
その他	485	629	
	経常利益		5,285
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	163	
	投資有価証券売却益	1,173	1,336
	特別損失		
	固定資産除却損	149	
	特別営業繕費	173	
	投資損失引当金繰入損	276	
	ゴルフ会員権評価損	179	
業務提携費用	500	1,278	
税引前当期純利益			5,343
法人税、住民税及び事業税			2,504
法人税等調整額			309
当期純利益			3,148
前期繰越利益			2,049
中間配当額			397
当期末処分利益			4,800

- (注) 1. 子会社との取引高 営業収益 1,712百万円  
 営業費用 13,235百万円  
 営業取引以外の取引高 21百万円
2. 1株当たりの当期純利益 22円65銭